

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	京都府	市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況	区分		区分			
					平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
市町村名	京丹波町	地方交付税種地	2-2	歳入総額	13,641,874	11,851,349	実質収支比率	8.9	3.9	
				財政健全化等	×	歳出総額	12,796,972	11,085,188	經常収支比率	78.5
人口	22年国調(人)	15,732	産業構造	財源超過	×	844,902	(※1)	(85.9)	(89.1)	
	17年国調(人)	16,893		首都	×	162,384	標準財政規模	7,673,600	7,228,991	
増減率(%)	増減率(%)	-6.9	区分	近畿	×	682,518	財政力指数	0.31	0.33	
	17年国調(人)	16,412		中部	×	403,302	公債費負担比率	17.3	22.3	
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	16,707	第1次	過疎	○	592,075	健全化判断比率	-	-	
	増減率(%)	-1.8		17年国調	1,543	12年国調	1,421	実質赤字比率	-	-
面積(km ²)	303.07	第2次	2,533	2,945	山振	○	積立金	171,330	連結実質赤字比率	-
	人口密度(人/km ²)				52	低開発	×	積立金取崩し額	-	-
世帯数(世帯)	5,660	第3次	4,388	4,503	指数表選定	○	実質単年度収支	995,377	実質公債費比率	17.0
	29.7				33.0	基準財政収入額	1,608,682	1,657,294	将来負担比率	154.8
世帯数(世帯)	5,660	51.5	50.5	50.5	經常経費充当一般財源等	6,085,130	6,059,364	資金不足比率(※3)	-	-
	52				歳入一般財源等	9,899,120	8,681,481	将来負担比率	154.8	182.8
特別職等	職員の状況				地方債現在高	15,162,950	14,964,880			
	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)			
	市区町村長	1	6,750	一般職員	196	573,496	2,926			
	副市区町村長	2	5,580	うち消防職員	-	-	-			
	取入役	-	-	うち技能労務職員	6	16,140	2,690			
	教育長	1	5,040	教育公務員	7	18,914	2,702			
	議会議長	1	3,000	臨時職員	-	-	-			
	議会副議長	1	2,300	合計	203	592,410	2,918			
	議会議員	14	2,100	ラスパイレシ指数	-	-	90.0			
	積立金現在高	410,379	減債基金	410,379	財政調整基金	1,648,836	1,056,761			
うち公的資金	11,786,469	うち公的資金	11,786,469	減債基金	410,379	408,320				
債務負担行為額(支出予定額)	2,090,779	債務負担行為額(支出予定額)	2,090,779	その他特定目的基金	1,508,445	1,198,939				
収益事業収入	-	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	386,637	386,301				
土地開発基金現在高	386,637	土地開発基金現在高	386,637	積立金現在高	1,648,836	1,056,761				

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名						
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(13)	病院事業特別会計	(14)	水道事業特別会計	(16)	船井郡衛生管理組合	(27)	丹波情報センター
(2)	土地取得特別会計	(6)	国民健康保険事業特別会計(和知診療所勘定)	(14)	水道事業特別会計	(15)	下水道事業特別会計	(17)	京都中部広域消防組合	(28)	丹波地域開発
(3)	育英資金給付事業特別会計	(7)	国民健康保険事業特別会計(和知歯科診療所勘定)	(15)	下水道事業特別会計	(16)	船井郡衛生管理組合	(18)	国民健康保険南丹病院組合	(29)	丹波ふるさと振興公社
(4)	町営バス運行事業特別会計	(8)	老人保健特別会計	(16)	船井郡衛生管理組合	(17)	京都府自治会館管理組合	(19)	京都府自治会館管理組合	(30)	瑞穂町農業公社
		(9)	後期高齢者医療特別会計	(17)	京都府自治会館管理組合	(18)	国民健康保険南丹病院組合	(20)	京都市市町村職員退職手当組合	(31)	グリーンランドみずほ
		(10)	介護保険事業特別会計(事業勘定)	(18)	国民健康保険南丹病院組合	(19)	京都府自治会館管理組合	(21)	京都市市町村議会議員公務災害補償等組合	(32)	瑞穂農林
		(11)	介護保険事業特別会計(サービス勘定)	(19)	京都府自治会館管理組合	(20)	京都市市町村職員退職手当組合	(22)	京都市市町村議会議員公務災害補償等組合	(33)	和知ふるさと振興センター
		(12)	介護保険事業特別会計(老人保健施設サービス勘定)	(20)	京都市市町村職員退職手当組合	(21)	京都市市町村議会議員公務災害補償等組合	(23)	京都府後期高齢者医療連合(一般会計)	(34)	京都府立丹波自然運動公園協力会
				(21)	京都市市町村議会議員公務災害補償等組合	(22)	京都府後期高齢者医療連合(一般会計)	(24)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	(35)	南丹・京丹波地区土地開発公社
				(22)	京都市市町村議会議員公務災害補償等組合	(23)	京都府後期高齢者医療連合(後期高齢者医療特別会計)	(25)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	(36)	わち福社会
				(23)	京都府後期高齢者医療連合(一般会計)	(24)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	(26)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)		
				(24)	京都府後期高齢者医療連合(後期高齢者医療特別会計)	(25)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)				
				(25)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)						
				(26)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)						
					京都府地方税機構						

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		
地方税	1,691,771	12.4	1,691,771	23.9	普通税	1,691,771	100.0	88,716		
地方譲与税	106,403	0.8	106,403	1.5	法定普通税	1,691,771	100.0	88,716		
利子割交付金	7,365	0.1	7,365	0.1	市町村民税	639,304	37.8	14,688		
配当割交付金	3,274	0.0	3,274	0.0	個人均等割	21,484	1.3	-		
株式等譲渡所得割交付金	1,159	0.0	1,159	0.0	所得割	487,959	28.8	-		
地方消費税交付金	160,532	1.2	160,532	2.3	法人均等割	40,606	2.4	-		
ゴルフ場利用税交付金	67,557	0.5	67,557	1.0	法人税割	89,255	5.3	14,688		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	914,828	54.1	74,028		
自動車取得税交付金	36,032	0.3	36,032	0.5	うち純固定資産税	914,222	54.0	74,028		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	46,261	2.7	-		
地方特例交付金	40,624	0.3	40,624	0.6	市町村たばこ税	91,378	5.4	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	23,614	0.2	23,614	0.3	釧産税	-	-	-		
減収補填特例交付金	17,010	0.1	17,010	0.2	特別土地保有税	-	-	-		
地方交付税	5,586,279	40.9	4,962,085	70.0	法定外普通税	-	-	-		
普通交付税	4,962,085	36.4	4,962,085	70.0	目的税	-	-	-		
特別交付税(一般財源計)	624,194	4.6	-	-	法定目的税	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	4,099	0.0	4,099	0.1	入湯税	-	-	-		
分担金・負担金	39,458	0.3	-	-	事業所税	-	-	-		
使用料	302,265	2.2	687	0.0	都市計画税	-	-	-		
手数料	11,952	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-		
国庫支出金	1,609,573	11.8	-	-	法定外目的税	-	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		
都道府県支出金	932,722	6.8	-	-	合計	1,691,771	100.0	88,716		
財産収入	77,972	0.6	-	-						
寄附金	3,029	0.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度			
繰入金	189,788	1.4	-	-	徴収率 現・計	97.1	84.7	96.9	84.2	
繰越金	766,161	5.6	-	-	(%) 年	市町村民税	97.8	91.5	97.3	90.7
諸収入	213,459	1.6	2,453	0.0		純固定資産税	96.4	79.2	96.4	78.8
地方債	1,790,400	13.1	-	-						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						
うち臨時財政対策債	666,100	4.9	-	-						
歳入合計	13,641,874	100.0	7,084,041	100.0						

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	84,954	0.7	-	84,954	
総務費	3,363,964	26.3	1,133,759	1,981,329	
民生費	2,322,219	18.1	356,320	1,594,954	
衛生費	1,227,887	9.6	10,451	1,183,269	
労働費	14,205	0.1	-	595	
農林水産業費	830,130	6.5	207,604	521,153	
商工費	83,582	0.7	655	71,217	
土木費	1,008,472	7.9	666,901	681,778	
消防費	411,852	3.2	77,809	322,578	
教育費	1,631,786	12.8	994,707	895,137	
災害復旧費	8,506	0.1	-	5,189	
公債費	1,809,415	14.1	-	1,712,065	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,796,972	100.0	3,448,206	9,054,218	
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,276,313	33.4	3,594,931	3,521,034	45.4
人件費	1,713,983	13.4	1,593,958	1,520,061	19.6
うち職員給	1,100,406	8.6	989,712	-	-
扶助費	752,915	5.9	288,908	288,908	3.7
公債費	1,809,415	14.1	1,712,065	1,712,065	22.1
内 元利償還金	1,809,415	14.1	1,712,065	1,712,065	22.1
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	5,063,947	39.6	4,191,061	2,564,096	33.1
物件費	1,117,936	8.7	714,808	621,976	8.0
維持補修費	6,067	0.0	4,750	4,750	0.1
補助費等	1,241,314	9.7	1,043,362	785,071	10.1
うち一部事務組合負担金	526,415	4.1	526,415	493,497	6.4
繰出金	1,517,517	11.9	1,421,027	1,078,989	13.9
積立金	1,071,086	8.4	897,087	-	-
投資・出資金・貸付金	110,027	0.9	110,027	73,310	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,456,712	27.0	1,268,226	-	-
うち人件費	18,053	0.1	1,354	-	-
普通建設事業費	3,448,206	26.9	1,263,037	-	-
うち補助	1,742,084	13.6	261,704	-	-
うち単独	1,617,556	12.6	962,768	-	-
災害復旧事業費	8,506	0.1	5,189	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,796,972	100.0	9,054,218	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 京都市京丹波町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 船井郡衛生管理組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債見込額, 当該団体からの損失補償に係る負債見込額, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 丹波情報センター, etc.

Large table with 4 main sections: 公債費負担の状況(千円・%), 将来負債の状況(千円・%), 健全化判断比率, and 財政再生比率. Includes detailed financial ratios and trends.

Summary table for 健全化判断比率 and 財政再生比率, showing values for 平成22年度(再掲) and 早期健全化基準.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度別償還額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

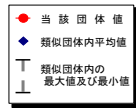
平成22年度

京都府京丹波町

人口	16,412	人(H23.3.31現在)
面積	303.07	km ²
歳入総額	13,641,874	千円
歳出総額	12,796,972	千円
実質収支	682,518	千円
標準財政規模	7,673,600	千円
地方債現在高	15,162,950	千円

実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	17.0	%
将来負担比率	154.8	%

市町村類型	H18 IV-1	H19 IV-1	H20 IV-1	H21 IV-1
(年度毎)	H21 IV-1	H22 IV-1		

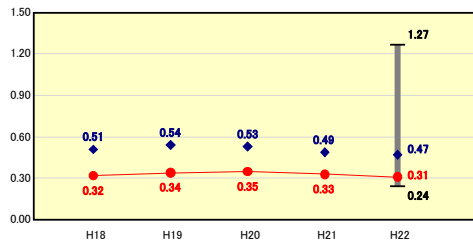


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.31]

類似団体内順位 26/33 全国平均 0.53 京都府平均 0.58

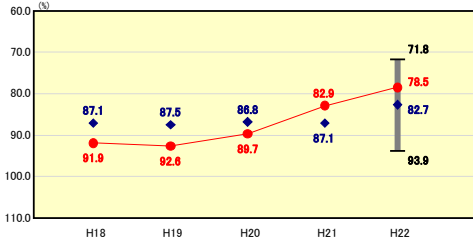


財政力指数の分析欄
 本町は面積が303.07km²と類似団体と比較して広大(類似団体平均(平成21年度決算における類型IV-1の平均117.59km²)の約2.5倍)であり、また集落は面積の大部分を占める山林の間に点在しており、行政運営上極めて不利な地理的条件にある。
 これにより、財政力指数の分母となる基準財政需要額は類似団体平均と比較して高くなるため、基準財政収入額は類似団体平均とそれほど変わらないものの、財政力指数は低くならざるを得ない状況にある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.5%]

類似団体内順位 7/33 全国平均 89.2 京都府平均 94.5

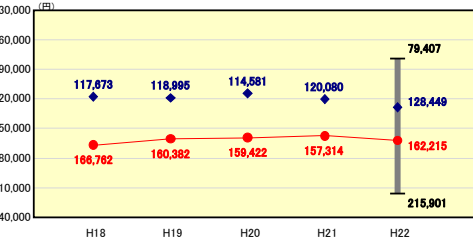


経常収支比率の分析欄
 本指標の向上については、分母を構成する地方交付税及び臨時財政対策債が、平成19～22年度において一貫して前年度比増となったことが最大の要因であったと考えられる。
 本町は、経常収支比率の分母である経常一般財源等における地方交付税等への依存度が類似団体平均と比較して極めて高いことから、交付税等の増減の影響が如実に表れることとなり、本指標において類似団体平均を上回ることとなったものである。
 併せて、繰上償還の実施や新規発行債の抑制により分子である公債費が年々削減されていることも指標向上に寄与したものと考えられる。
 本町は合併団体であり、地方交付税については合併算定期間中は増額して交付されていることから、期間終了後は大きく指標が悪化することとなるため、今後の推移が危惧されるところである。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [162,215円]

類似団体内順位 31/33 全国平均 114,985 京都府平均 117,677

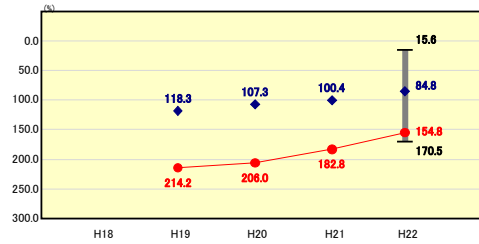


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 本町は面積が303.07km²と類似団体と比較して広大(類似団体平均(平成21年度決算における類型IV-1の平均117.59km²)の約2.5倍)であり、また集落は面積の大部分を占める山林の間に点在しており、行政運営上極めて不利な地理的条件にある。
 この広大な面積をカバーするため行政コストは類似団体と比較して高くなるを得ず、また、過疎地域であるがゆえに民間サービスが十分ではないことから、バス事業やCATV事業を町直営で実施せざるを得ないことも本指標を押し上げる要因となっている。平成17年度の合併以後、指定管理者制度の導入や職員数の削減に取り組み、またラスパイルズ指数はかなり低い水準にある等、行政改革に積極的に取り組んできたところであるが、依然本指標は類似団体内で低い水準にあり、これ以上の人件費・物件費の削減は困難と考えられ、本指標の向上は困難な状況にある。

将来負担の状況

将来負担比率 [154.8%]

類似団体内順位 30/33 全国平均 79.7 京都府平均 167.1

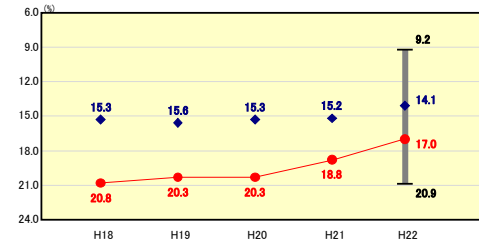


将来負担比率の分析欄
 平成22年度中に財政調整基金積立金の5億9,207万5千円をはじめとする基金の大幅な積立てを実施し、充当可能基金を増大させたことにより、前年度比率に比べて28.0ポイント減少した。
 また、20億4,776万7千円の土地開発公社からの買い戻しを実施したことや、標準財政規模が増加したこと比率が好転した要因である。
 今後においては、地方債の新規発行を伴う普通建設事業が予定されているため、比率が上昇していくことが予想される。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.0%]

類似団体内順位 25/33 全国平均 10.5 京都府平均 12.3

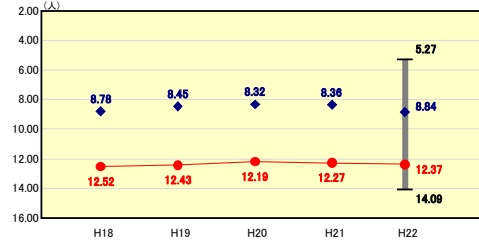


実質公債費比率の分析欄
 平成18年度から平成21年度までの4年間に実施した、約9億7,000万円の繰上償還によって公債費を減少させたこと、また標準財政規模が増加したことにより、前年度比率に比べて1.8ポイント減少した。
 ただし、類似団体平均(14.1%)と比べると、まだまだ大きく上回っており、今後においても公債費負担の軽減等について一層努めていく必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.37人]

類似団体内順位 30/33 全国平均 7.24 京都府平均 7.98

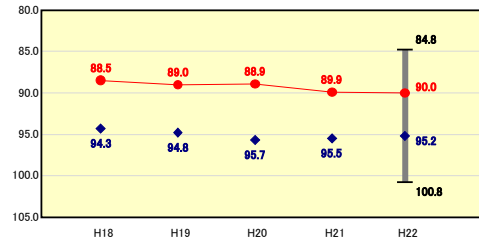


人口千人当たり職員数の分析欄
 本町では、平成22年度までを計画年度とした「定員適正化計画」に基づく、計画的な定員管理に取り組み、早期退職を勧奨する退職制度の活用等により、計画数値については一定の達成をみたところである。
 しかしながら、本町は面積が303.07km²と類似団体と比較して広大であり、合併前の旧町単位で支所を設置していること等により、類似団体と比較して職員数が多くなるを得ない状況にある。
 また、過疎地域であるがゆえに民間サービスが十分ではないことから、バス事業やCATV事業を町直営で実施せざるを得ないことが、本指標を押し上げる要因となっている。
 今後においても、事務事業の整理、組織の合理化、臨時職員の登用等により、職員数の適正化に努める必要があるが、職員数の大きな削減は望まず、人口も減少傾向にあり、本

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [90.0]

類似団体内順位 3/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 本指数については、類似団体平均、全国町村平均のいずれと比較しても極めて低い水準にある状況である。
 今後については適宜、財政状況等を勘案しながら適切な水準へ是正を図っていくものとする。

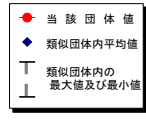
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

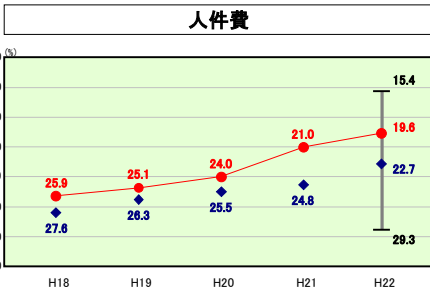
京都府京丹波町

経常収支比率の分析

人面歳入	口数	16,412人	(H23.3.31現在)	実収	赤字	比率	-%
歳入	総額	303,077千円		収	黒字	比率	-%
歳入	総額	13,641,874千円		支	赤字	比率	17.0%
歳入	総額	12,796,972千円		支	赤字	比率	154.8%
歳入	総額	682,518千円		支	赤字	比率	
歳入	総額	7,673,600千円		支	赤字	比率	
歳入	総額	15,162,950千円		支	赤字	比率	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

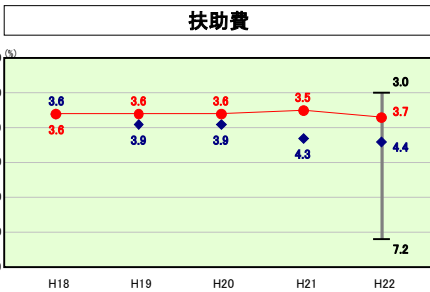


人件費の分析値

本町は、経常収支比率の分母である経常一般財源等における地方交付税及び臨時財政対策債への依存度が類似団体平均と比較して極めて高く、交付税の増減が指標に如実に反映されることから、本指標が類似団体と比較して大きく向上していることについては、地方交付税等が平成19～22年度において一貫して前年度比増となったことが最大の要因であると考えられる。

経常収支比率に係る人件費決算額は平成18～21年度において一貫して減少していたものの平成22年度は増加に転じており、また本町の人口当たりの人件費は類似団体平均と比較して高額であることから、本指標は必ずしも人件費の実態を反映できていない。

また、地方交付税の合併算定期間終了後は指標の悪化が確実であることから、今後の推移が危惧されることである。

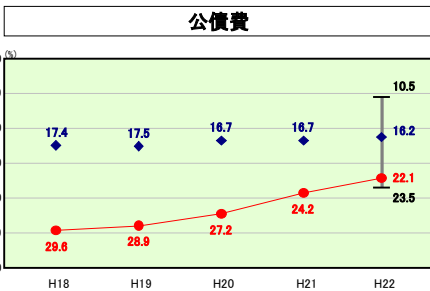


扶助費の分析値

本町は、経常収支比率の分母である経常一般財源等における地方交付税及び臨時財政対策債への依存度が類似団体平均と比較して極めて高く、交付税の増減が指標に如実に反映されることから、本指標が類似団体と比較して良好な水準にあることについては、地方交付税等が平成19～22年度において一貫して前年度比増となったことが最大の要因であると考えられる。

本指標は横ばい推移しているが、経常収支比率に係る扶助費決算額は増加傾向にあり、平成18年度と22年度を比較すると約20%増加しているのが実態である。

過疎地域であり高齢化率が高い本町においては今後も扶助費が増加する可能性が高く、また、地方交付税の合併算定期間終了後は指標の悪化が確実であることから、今後の推移が危惧されることである。

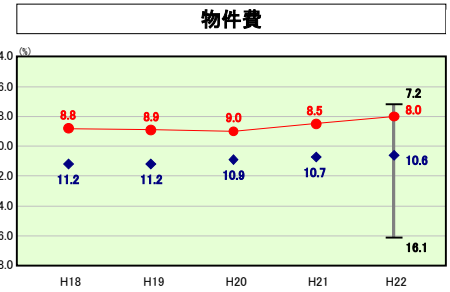


公債費の分析値

本町は、経常収支比率の分母である経常一般財源等における地方交付税及び臨時財政対策債への依存度が類似団体平均と比較して極めて高く、交付税の増減が指標に如実に反映されることから、本指標が類似団体と比較して大きく向上していることについては、地方交付税等が平成19～22年度において一貫して前年度比増となったことが最大の要因であると考えられる。

また、繰上償還の実施や新規発行債の抑制により分子である公債費が年々削減されていることも指標向上に寄与したものと考えられる。

しかしながら、本指標は依然として類似団体内で最低水準にあり、財源の乏しい本町においては今後も地方債に依存せざるを得ず、また、地方交付税の合併算定期間終了後は指標の悪化が確実であることから、今後の推移が危惧されることである。

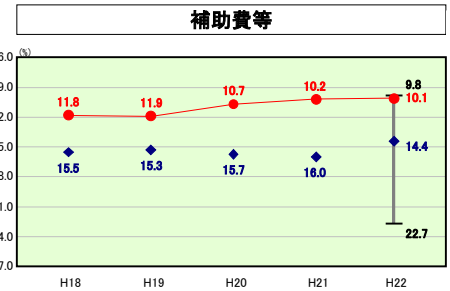


物件費の分析値

本町は、経常収支比率の分母である経常一般財源等における地方交付税及び臨時財政対策債への依存度が類似団体平均と比較して極めて高く、交付税の増減が指標に如実に反映されることから、本指標が類似団体と比較して良好な水準にあることについては、地方交付税等が平成19～22年度において一貫して前年度比増となったことが最大の要因であると考えられる。

経常収支比率に係る物件費決算額は減少傾向には無く、また本町の人口当たりの物件費は類似団体平均と比較して高額であることから、本指標は必ずしも物件費の実態を反映できていない。

また、地方交付税の合併算定期間終了後は指標の悪化が確実であることから、今後の推移が危惧されることである。

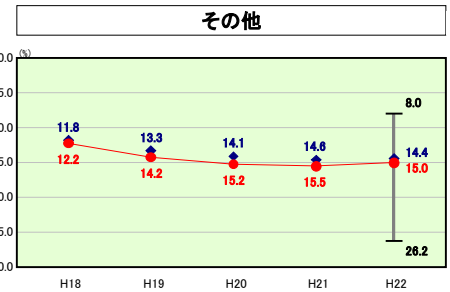


補助費等の分析値

本町は、経常収支比率の分母である経常一般財源等における地方交付税及び臨時財政対策債への依存度が類似団体平均と比較して極めて高く、交付税の増減が指標に如実に反映されることから、本指標が類似団体と比較して良好な水準にあることについては、地方交付税等が平成19～22年度において一貫して前年度比増となったことが最大の要因であると考えられる。

経常収支比率に係る補助費等決算額は減少傾向には無く、また本町の人口当たりの補助費等は類似団体平均と比較して高額であることから、本指標は必ずしも補助費等の実態を反映できていない。

また、地方交付税の合併算定期間終了後は指標の悪化が確実であることから、今後の推移が危惧されることである。

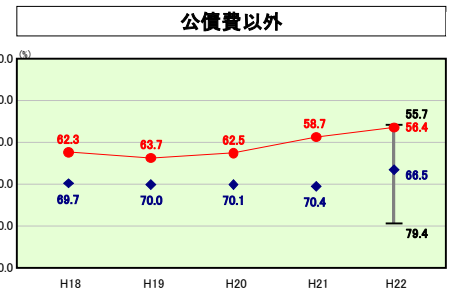


その他の分析値

本町は面積が303.07km²と類似団体と比較して広大であり、また集落は面積の大部分を占める山林の間一帯に在り、行政運営上極めて不利な地理的条件にある。

このため、水道・下水道事業において初期投資が高め、財源を公営企業債に依存せざるを得ないことから、公営企業の公債費に充当する繰出金が、本指標に大きな影響を及ぼしているところであり、分母となる地方交付税等が平成19～22年度において増加しているにも関わらず本指標は悪化の一途を辿っている状況にある。

公営企業への繰出金は今後も増加するものと見込まれ、また、地方交付税の合併算定期間終了後は指標の悪化が確実であることから、今後の推移が危惧されることである。



公債費以外の分析値

本町は、経常収支比率の分母である経常一般財源等における地方交付税及び臨時財政対策債への依存度が類似団体平均と比較して極めて高く、交付税の増減が指標に如実に反映されることから、本指標が類似団体と比較して良好な水準にあることについては、地方交付税等が平成19～22年度において一貫して前年度比増となったことが最大の要因であると考えられる。

経常収支比率に係る本指標の決算額は増加傾向にあり、また本町の人口当たりの決算額についても類似団体平均と比較して高額であることから、本指標は必ずしも公債費以外決算額の実態を反映できていない。

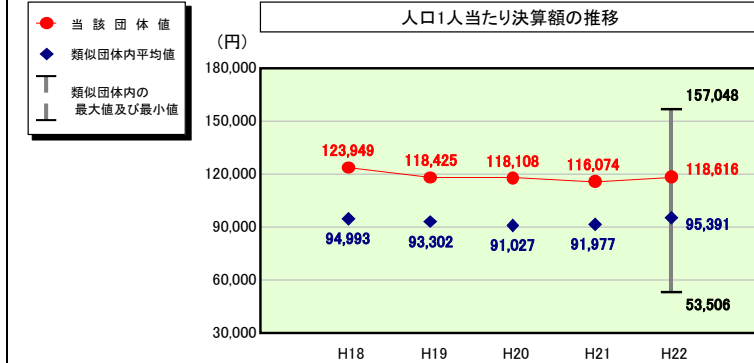
今後においても扶助費や繰出金において増加が見込まれる状況にあり、また、地方交付税の合併算定期間終了後は指標の悪化が確実であることから、今後の推移が危惧されることである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

京都府京丹波町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



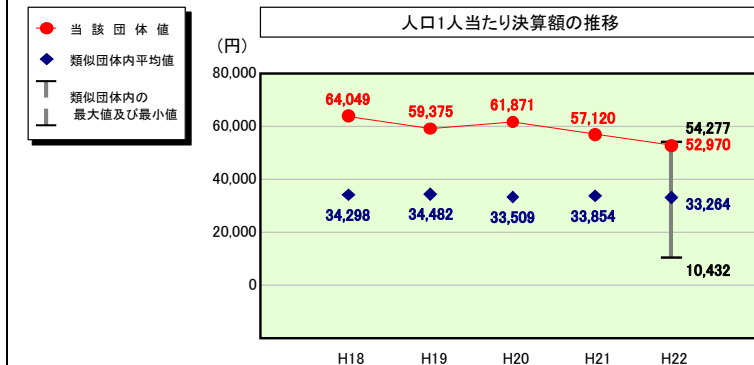
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,713,983	104,435	77,441	34.9
賃金(物件費)	86,654	5,280	6,435	▲17.9
一部事務組合負担金(補助費等)	241,833	14,735	14,268	3.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	345	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	79,968	4,873	4,095	19.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,053	1,100	1,380	▲20.3
▲退職金	▲193,759	▲11,806	▲8,571	37.7
合計	1,946,732	118,616	95,391	24.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.37	8.84	3.53
ラスパイレズ指数	90.0	95.2	▲5.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

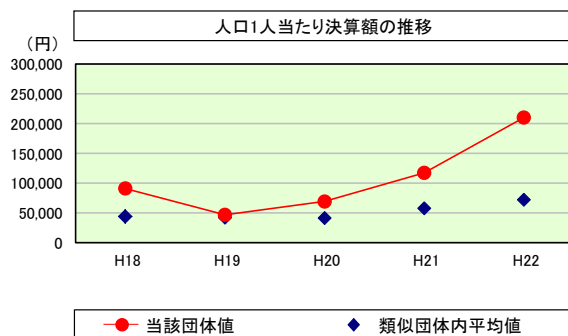


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,809,415	110,250	51,462	114.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	750,484	45,728	20,706	120.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	62,043	3,780	6,415	▲41.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,270	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲102,350	▲6,236	▲1,996	212.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,650,250	▲100,551	▲46,598	115.8
合計	869,342	52,970	33,264	59.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

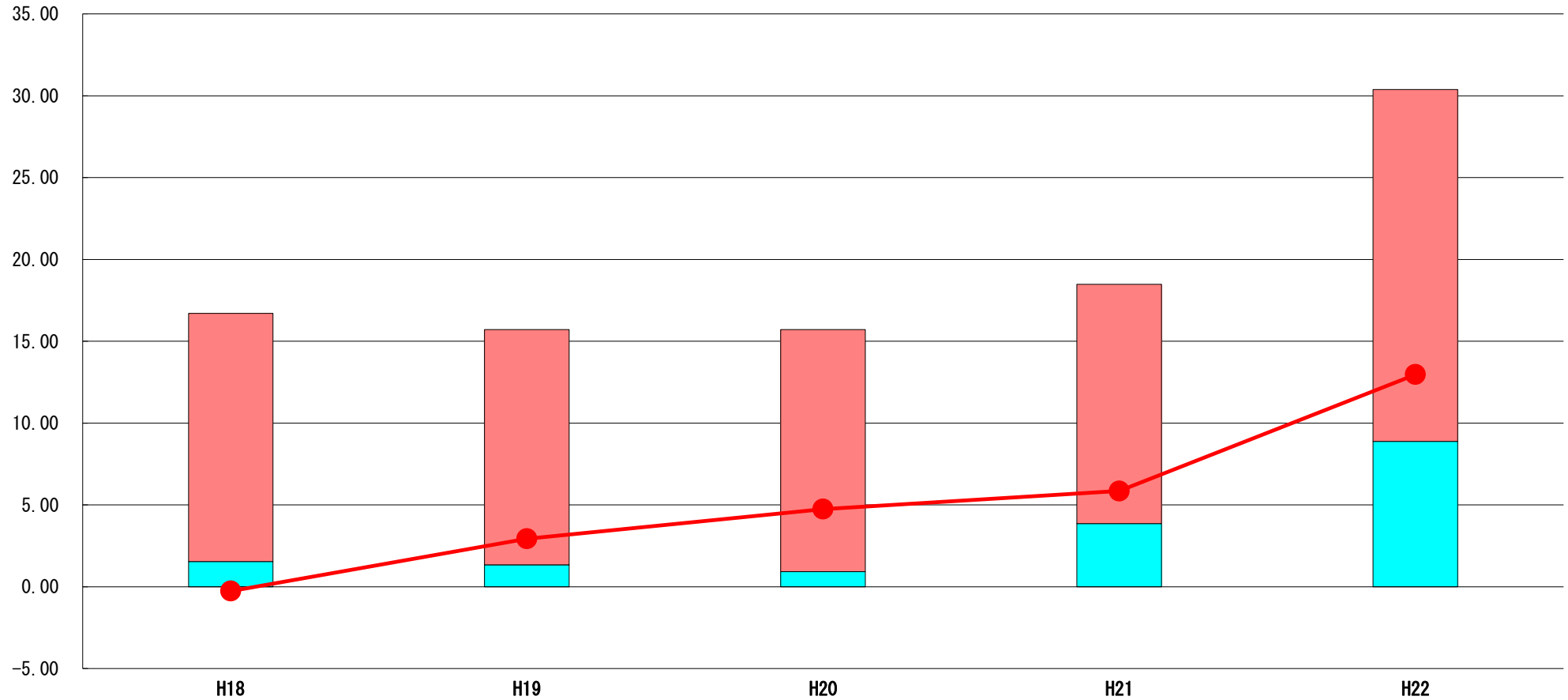
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,582,970	90,886	▲41.1	43,735	▲12.7	▲28.4
うち単独分	1,251,704	71,867	▲32.1	26,982	▲16.5	▲15.6
H19	803,700	46,691	▲48.6	41,791	▲4.4	▲44.2
うち単独分	623,610	36,229	▲49.6	25,330	▲6.1	▲43.5
H20	1,171,811	69,019	47.8	41,097	▲1.7	49.5
うち単独分	775,404	45,671	26.1	23,651	▲6.6	32.7
H21	1,956,752	117,122	69.7	57,455	39.8	29.9
うち単独分	896,979	53,689	17.6	33,958	43.6	▲26.0
H22	3,448,206	210,103	79.4	71,812	25.0	54.4
うち単独分	1,617,556	98,559	83.6	35,025	3.1	80.5
過去5年間平均	1,792,688	106,764	21.4	51,178	9.2	12.2
うち単独分	1,033,051	61,203	9.1	28,989	3.5	5.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

京都府京丹波町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		15.17	14.38	14.80	14.62	21.49
 実質収支額		1.54	1.34	0.92	3.86	8.89
 実質単年度収支		▲ 0.26	2.94	4.75	5.85	12.97

分析欄

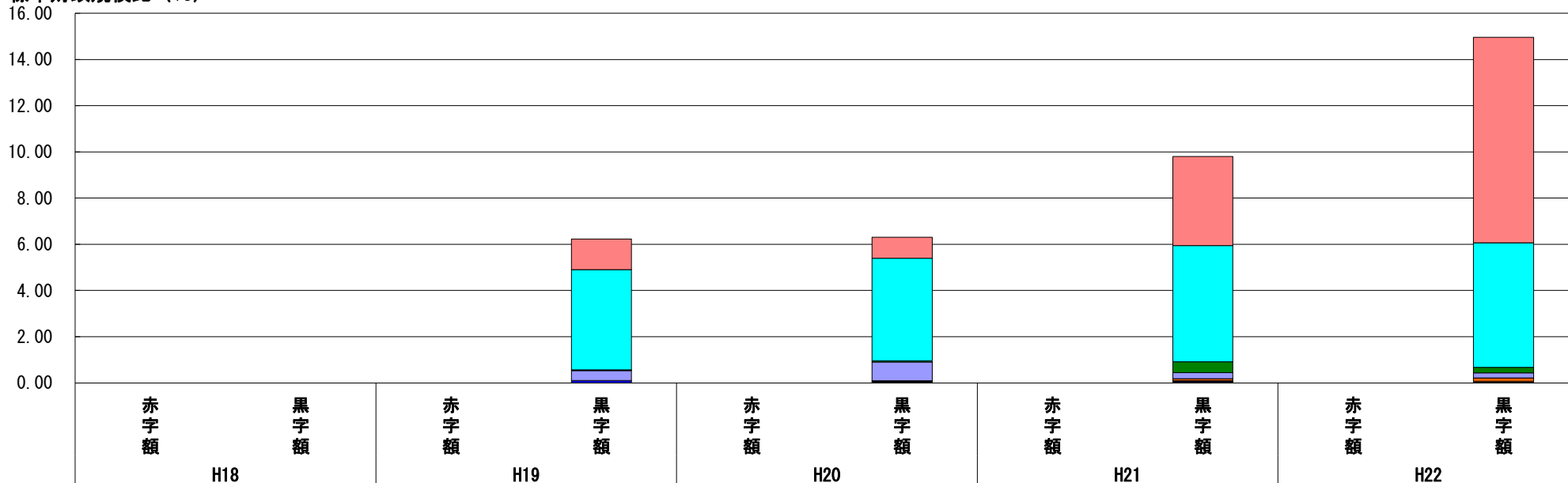
本町は、歳入に占める地方交付税及びその振替措置である臨時財政対策債の構成比が極めて高く、財政状況は地方交付税等の増減が如実に反映される状況である。
 本指標については向上傾向にあるが、これは地方交付税等が平成19～22年度において一貫して前年度比増で交付されたことが最大の要因であると考えられる。
 自主財源に乏しい本町においては、今後も財政状況が地方交付税等の動向に左右されることとなり、地方交付税の合併算定期間終了後は交付額が減少することから、今後の財源確保について危惧されるところである。
 今後においては扶助費や公営企業会計への繰出金の増加が見込まれ、財政状況の悪化が懸念されることから、合併以後の行財政改革や公債費の縮減対策に加え、基金積立や土地開発公社先行取得用地の買戻しの実施等、将来的な財政健全化に向けた施策に積極的に取り組むこととする。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

京都府京丹波町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	1.33	0.91	3.86	8.89
病院事業特別会計		-	4.33	4.44	5.02	5.40
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		-	0.04	0.06	0.48	0.24
介護保険事業特別会計（事業勘定）		-	0.43	0.81	0.26	0.21
水道事業特別会計		-	0.01	0.01	0.09	0.15
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.03	0.03	0.03
下水道事業特別会計		-	0.00	0.01	0.00	0.02
介護保険事業特別会計（老人保健施設サービス勘定）		-	-	-	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.09	0.04	0.05	0.01

分析欄

一般会計の実質収支額が特に増加しており、合計で11億4,786万8千円の黒字であり、標準財政規模比についても前年度に比べて5.03%増加している。
 この要因としては、普通交付税49億6,208万5千円（H21：46億1,039万8千円）の決算額となったことがあげられ、対前年度3億5,168万7千円（7.6%増）と大幅な伸びを示した。これは主に単位費用の伸びが影響している。
 その他の特別会計については、特に大きな増減は見られなかった。今後においても、歳出規模抑制に取り組んでいく予定である。

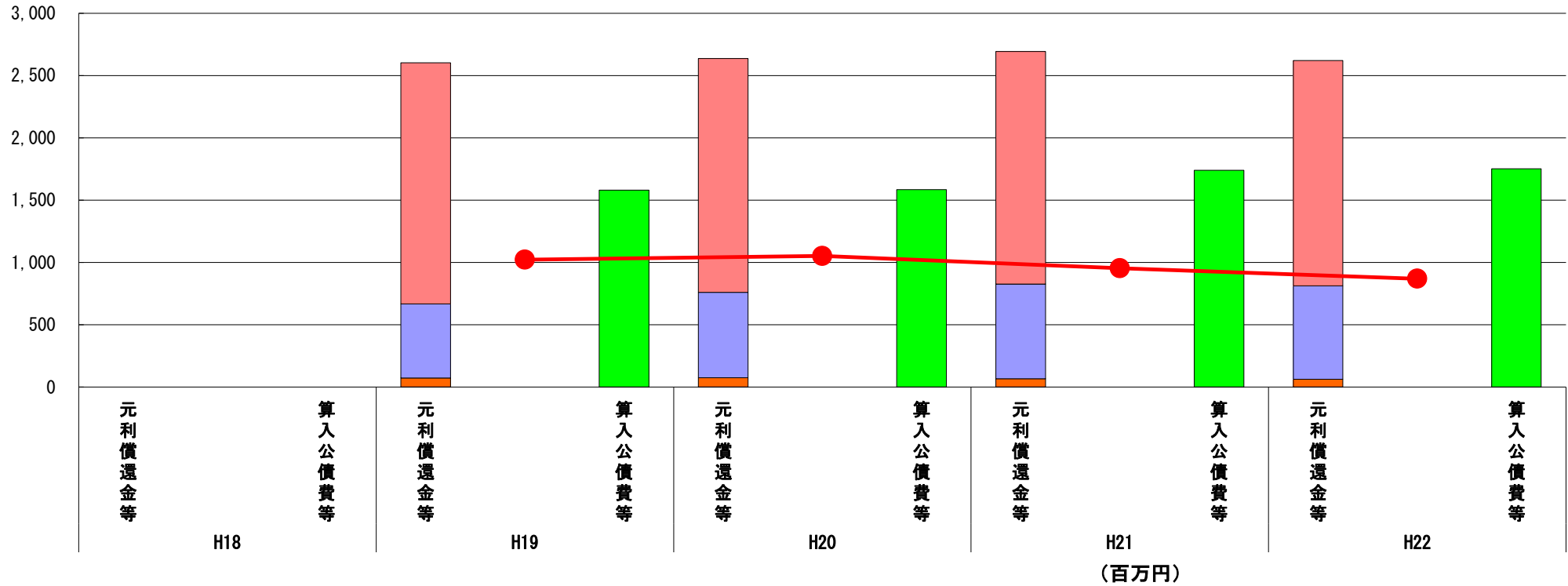
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府京丹波町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,935	1,877	1,866	1,809	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	595	685	761	750	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	72	75	66	62	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,580	1,585	1,740	1,752	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,022	1,052	953	869	

分析欄

平成18年度から平成21年度までの4年間で約9億7,000万円の繰上償還を実施した効果が現れてきていることにより、元利償還金の額は年々減少している。

公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金は年々増加傾向であったが、平成22年度に関しては、下水道事業について、ここ数年借入額も少額なため微減している。

一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、平成22年度決算では、6,204万3千円、対前年度比較388万円の減少となっている。

算入公債費等については、主に災害復旧費等に係る基準財政需要額が増加したことにより前年度に比べて約1,200万円増加している。

結果、実質公債費比率の分子は微減となっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

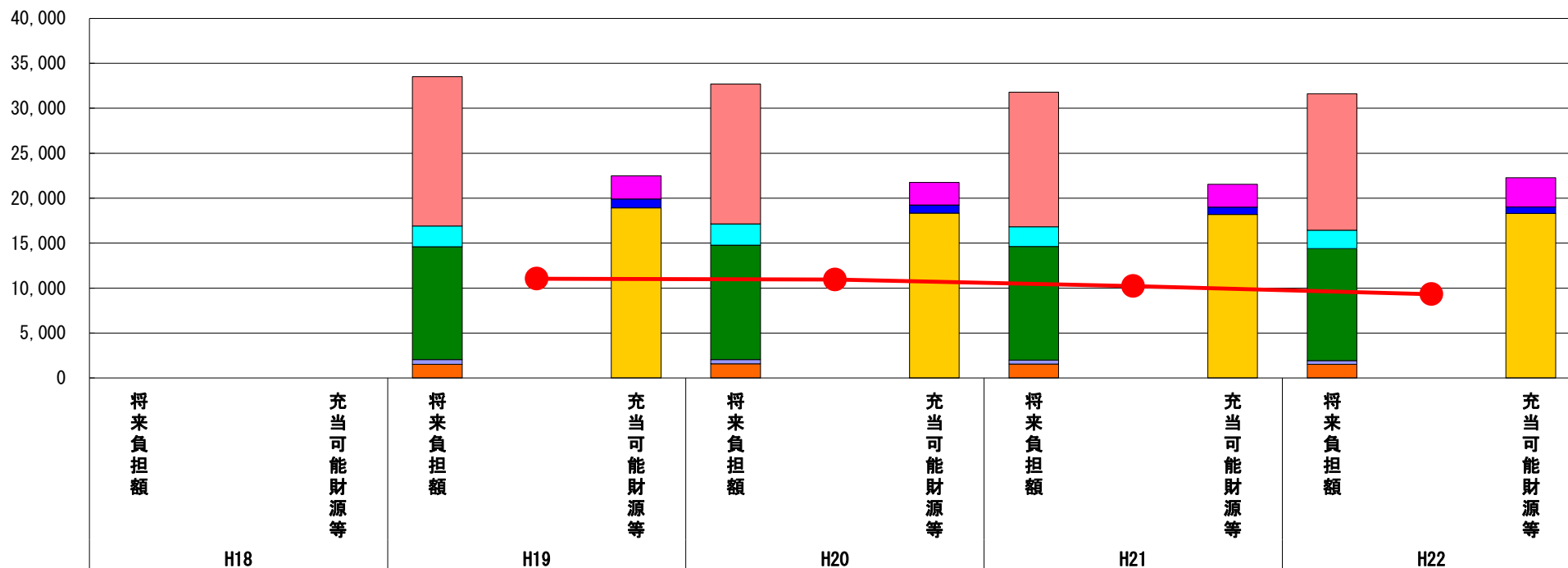
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府京丹波町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	16,613	15,563	14,965	15,163	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2,321	2,361	2,176	2,048	
	公営企業債等繰入見込額	-	12,526	12,735	12,637	12,453	
	組合等負担等見込額	-	529	476	441	426	
	退職手当負担見込額	-	1,528	1,569	1,557	1,515	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	5	4	3	2	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,566	2,523	2,551	3,241	
	充当可能特定歳入	-	1,004	911	817	722	
	基準財政需要額算入見込額	-	18,909	18,323	18,185	18,313	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	11,042	10,951	10,226	9,330	

分析欄

一般会計等に係る地方債現在高は、合計15億6,295万円であり、前年度比較1億9,807万円の増加となった。前年度繰越事業であったCATV拡張整備事業、小中学校改修事業等によって、地方債発行額が増加し償還元金よりも発行額の方が大きかったため、残高が増加した。

債務負担行為に基づく支出予定額は土地開発公社からの買い戻しに係るもので、対前年度比較1億2,856万3千円の減少となり、公営企業債等の繰入見込額は、特に下水道事業が1億3,497万5千円減少したことで減少となった。

組合等負担等見込額、退職手当負担見込額、設立法人等の負債額等負担見込額については、大きな増減はなかった。

充当可能基金は、合計3億2,414万2千円が対象となり、対前年度比較6億9,029万3千円のと大幅な増加となった。

充当可能特定歳入は、公営住宅使用料、ふるさと融資元金償還金が該当し、合計7億2,169万3千円となり、対前年度比較9,576万1千円の減少となった。

基準財政需要額算入見込額については、過疎対策事業債等交付税割合の多い地方債を中心に借り入れているため、合計1億3,313万1千円と算入見込額は高くなっており、対前年度比較は1億2,843万8千円の増加となっている。

結果、将来負担比率の分子は、約8億9,600万円減少した。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。